

第179回 中小企業景況調査 (2025年1-3月期)

調査機関：独立行政法人 中小企業基盤整備機構

《調査結果の概要》

中小企業の業況判断DIは、3期連続して低下した。

(1) 2025年1-3月期の全産業の業況判断DI（前年同期比）は、▲21.4（前期差3.4ポイント減）と低下し、3期連続の低下となった。

(2) 製造業の業況判断DI（前年同期比）は、▲20.8（前期差0.6ポイント減）とやや低下し、3期連続の低下となった。業種別に見ると、繊維工業など6業種で上昇し、印刷など8業種で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

・取引先が増えた事により、売上は増加しているが、材料高騰、物価高の影響で余裕はない状況。単に当方の価格をあげれば良いと言うことでは客数も減少するし、今後の動向が非常に頭を悩ませる状況。[家具・装備品 愛媛]

(3) 非製造業の業況判断DI（前年同期比）は、▲21.7（前期差4.4ポイント減）と低下し、3期連続の低下となった。産業別に見ると、サービス業、建設業、卸売業、小売業のすべての産業で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

・悪天候が続きお客様の入りが悪く出前の注文がほとんどだった。ガソリン代を始め何もかも高騰している中で、企業努力はしているものの現状はとても厳しく値上げも考えているところ。[飲食業 宮城]

(4) 全産業の原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）は、70.4（前期差1.0ポイント増）と上昇し、2期連続の上昇となった。産業別に見ると、小売業、建設業、卸売業、製造業で上昇感が強まり、サービス業で上昇感がやや弱まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

・度重なる原材料の高騰に加え、光熱費等の負担額が著しく増加しているため、年次契約の見積金額の設定が難しい。設備の老朽化対策が急務。[印刷 北海道]

(5) 全産業の従業員数過不足DI（今期の水準）は、▲22.4（前期差0.5ポイント増）とやや上昇し、3期ぶりに不足感が弱まった。産業別に見ると、建設業、サービス業、小売業で上昇し不足感が弱まり、卸売業、製造業で低下し不足感が強まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

・この度の豪雪災害でも人手不足が露呈した。雪害対応になかなか人を回せない状態である。借入金利の上昇、材料費高、人件費の高騰と懸念材料は多々ある。[建設業 福島]

注1) 調査結果については、中小企業庁と当機構が共同で取りまとめた。

注2) 本資料の各グラフの網掛けについては、内閣府の定義する景気後退期を示している。

注3) 各DIにおける業種の記載順については、変化幅が大きい順に記載している。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課

担当：吉見、清山、山口 E-mail: chosa@smrj.go.jp

https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

[調査要領]

- (1) 調査時点 2025年3月1日時点
 (2) 調査方法 原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
 (3) 調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
	数	(構成比 (%))	数	(構成比 (%))	
製造業	4,579	(24.4)	4,329	(24.5)	94.5
建設業	2,432	(13.0)	2,300	(13.0)	94.6
卸売業	1,153	(6.1)	1,040	(5.9)	90.2
小売業	4,494	(24.0)	4,215	(23.9)	93.8
サービス業	6,100	(32.5)	5,770	(32.7)	94.6
合計	18,758	(100.0)	17,654	(100.0)	94.1

注： () 内は構成比 (%)

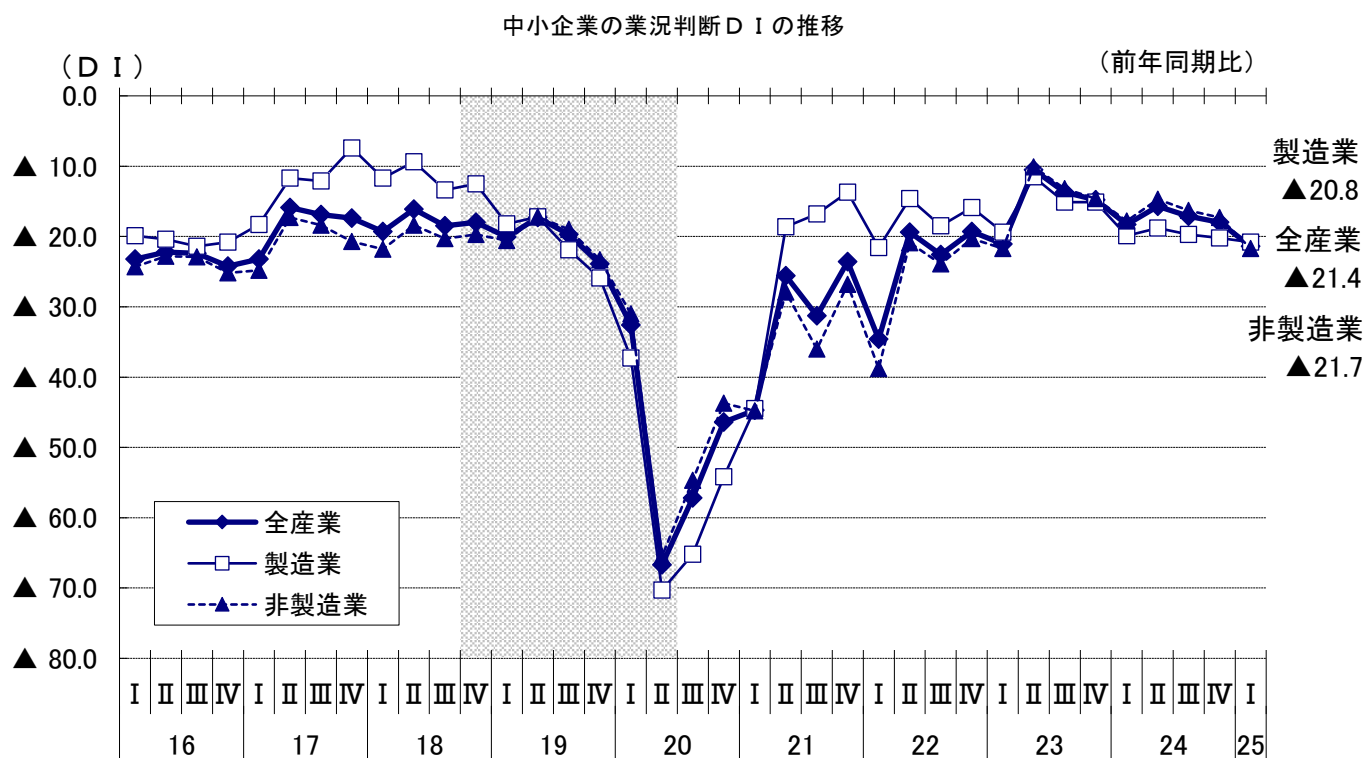
- (4) その他 ・最新の長期時系列データは中小企業庁及び中小企業基盤整備機構のホームページで公表している。

1. 業況判断D I

(1) 全産業

2025年1-3月期の全産業の業況判断D I（「好転」－「悪化」）は、▲21.4（前期▲18.0、前期差3.4ポイント減）と低下し、3期連続してマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、製造業の業況判断D Iは、▲20.8（前期▲20.2、前期差0.6ポイント減）とやや低下し、3期連続してマイナス幅が拡大した。また、非製造業の業況判断D Iは、▲21.7（前期▲17.3、前期差4.4ポイント減）と3期連続してマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

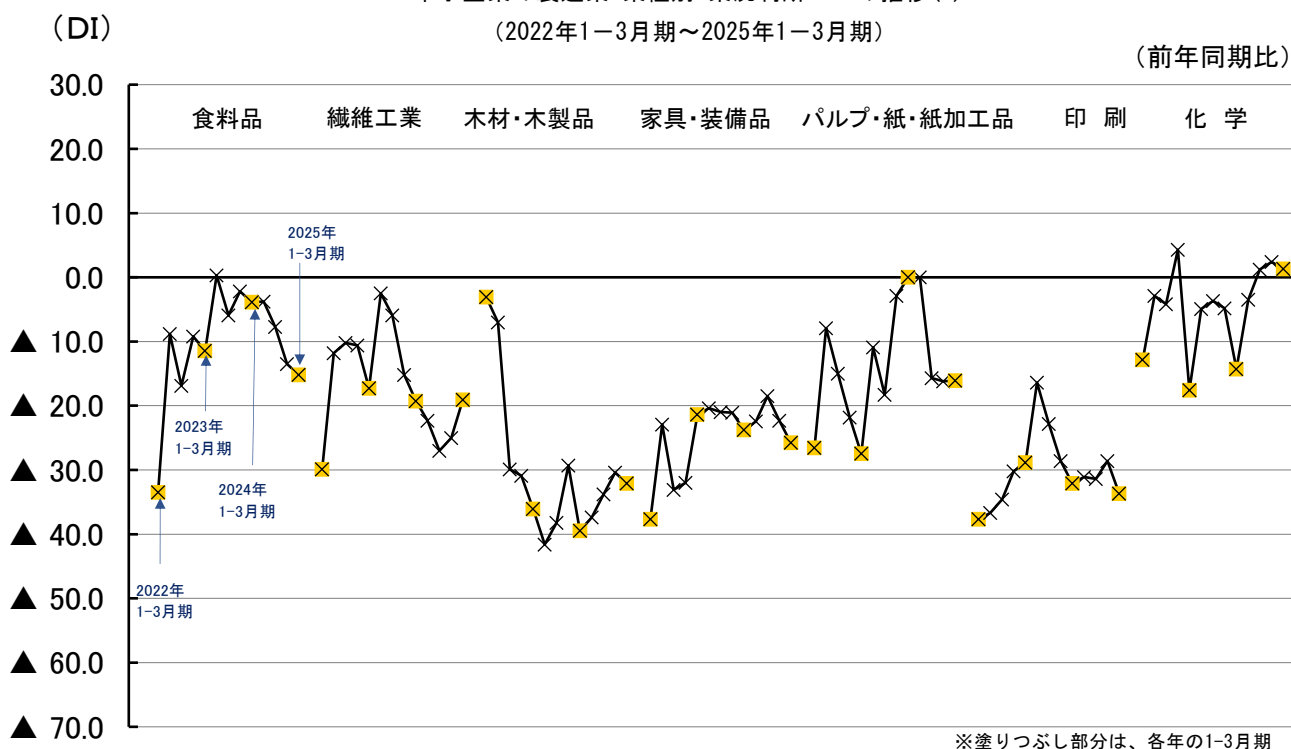
(2) 製造業

製造業の業況判断D Iは、▲20.8（前期▲20.2、前期差0.6ポイント減）とやや低下し、3期連続してマイナス幅が拡大した。

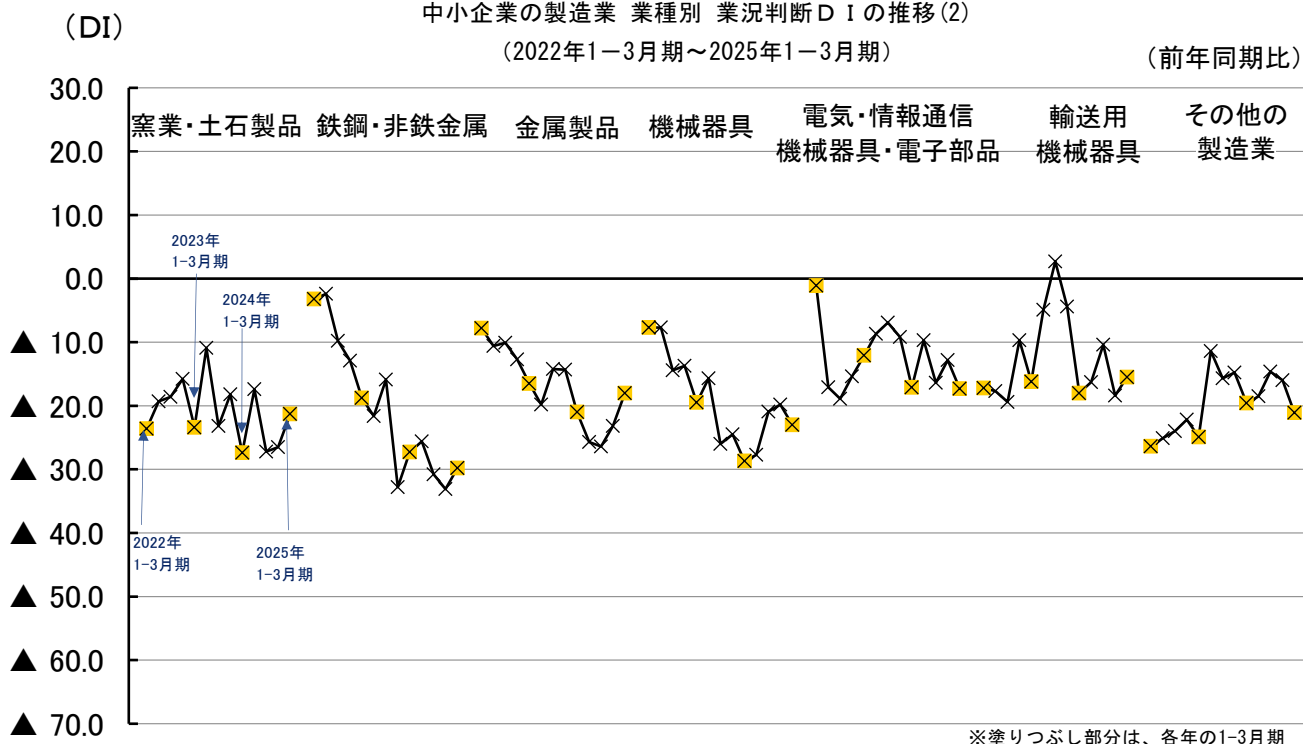
製造業の14業種の内訳では、繊維工業で▲19.1（前期差5.9ポイント増）、金属製品で▲18.0（前期差5.2ポイント増）、窯業・土石製品で▲21.3（前期差5.2ポイント増）など6業種でマイナス幅が縮小した。

一方、化学で1.3（前期差1.1ポイント減）とプラス幅が縮小したもの、3期連続してプラス圏内となった。また、印刷で▲33.7（前期差5.1ポイント減）、その他の製造業で▲21.1（前期差5.1ポイント減）、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲17.3（前期差4.5ポイント減）など7業種でマイナス幅が拡大した。

中小企業の製造業 業種別 業況判断D Iの推移(1)



中小企業の製造業 業種別 業況判断D Iの推移(2)

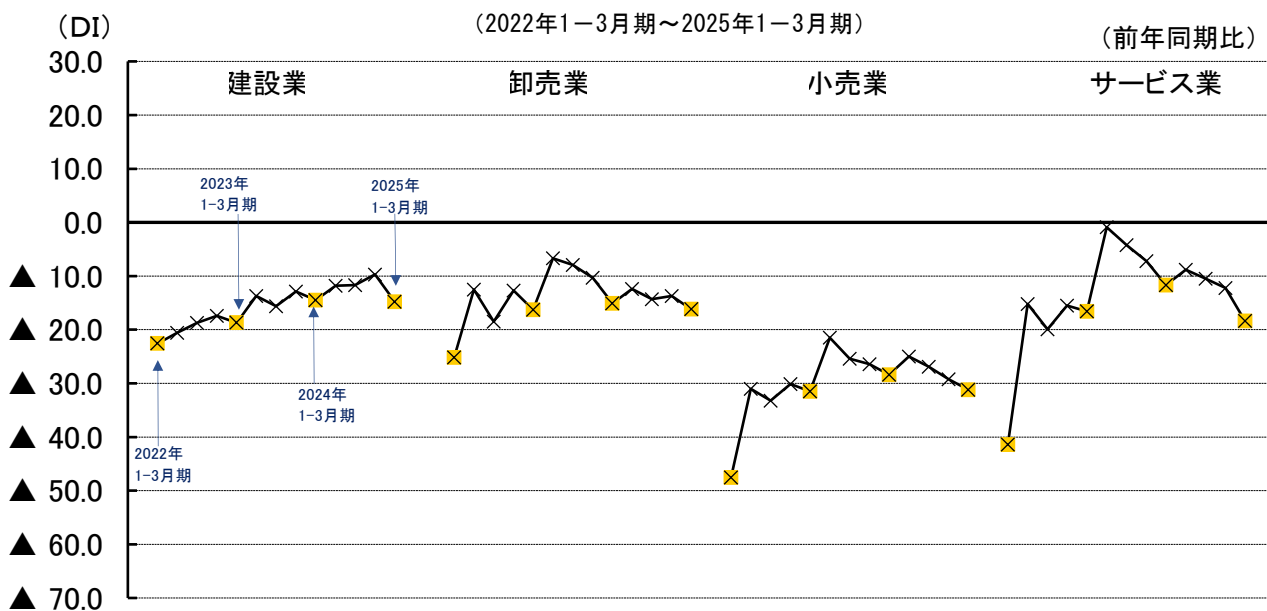


(3) 非製造業

非製造業の業況判断DIは、▲21.7（前期▲17.3、前期差4.4ポイント減）と3期連続してマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、サービス業で▲18.4（前期差6.2ポイント減）、建設業で▲14.8（前期差5.1ポイント減）、卸売業で▲16.2（前期差2.5ポイント減）、小売業で▲31.2（前期差2.0ポイント減）とすべての産業でマイナス幅が拡大した。

中小企業の非製造業 産業別 業況判断DIの推移

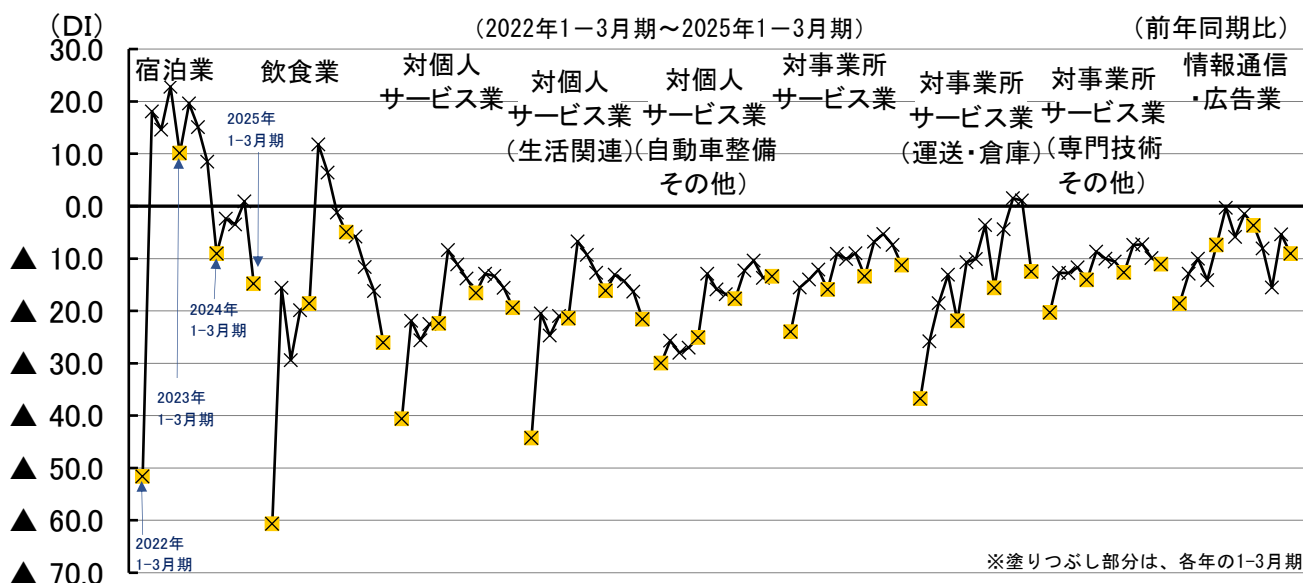


※塗りつぶし部分は、各年の1-3月期

サービス業の内訳では、対個人サービス業（自動車整備その他）で▲13.4（前期差0.3ポイント増）とマイナス幅がやや縮小した。

一方、宿泊業で▲14.8（前期差15.7ポイント減）、対事業所サービス業（運送・倉庫）で▲12.5（前期差13.6ポイント減）とプラスからマイナスに転じ、飲食業で▲26.1（前期差9.9ポイント減）、対個人サービス業（生活関連）で▲21.6（前期差5.3ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

中小企業のサービス業 業種別 業況判断DIの推移

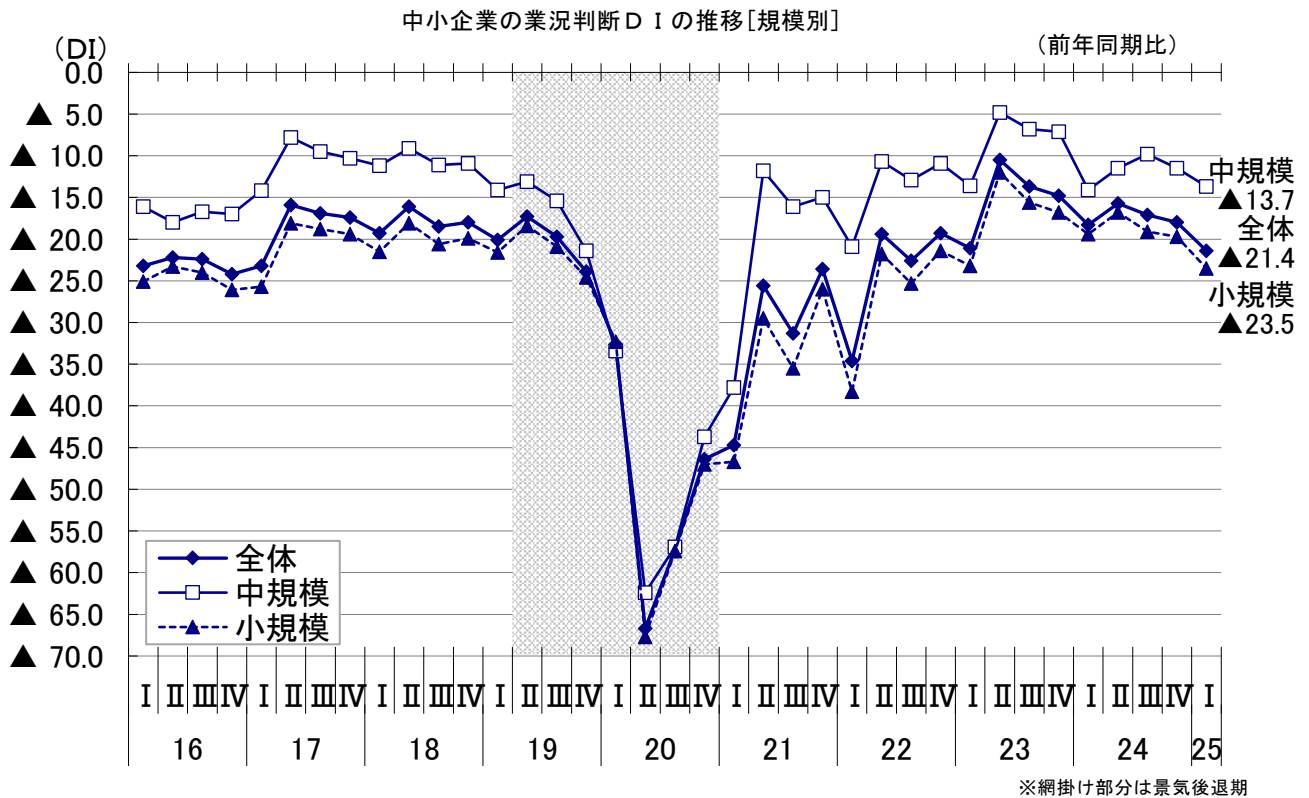


※塗りつぶし部分は、各年の1-3月期

(注) 「対個人サービス業（生活関連）」は、不動産業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業等の7業種。
 「対個人サービス業（自動車整備その他）」は、自動車整備業、機械等修理業。
 「対事業所サービス業（運送・倉庫）」は、道路旅客運送業、道路貨物運送業、倉庫業等の5業種。
 「対事業所サービス業（専門技術その他）」は、専門サービス業、技術サービス業、廃棄物処理業等の5業種。

(4) 規模別

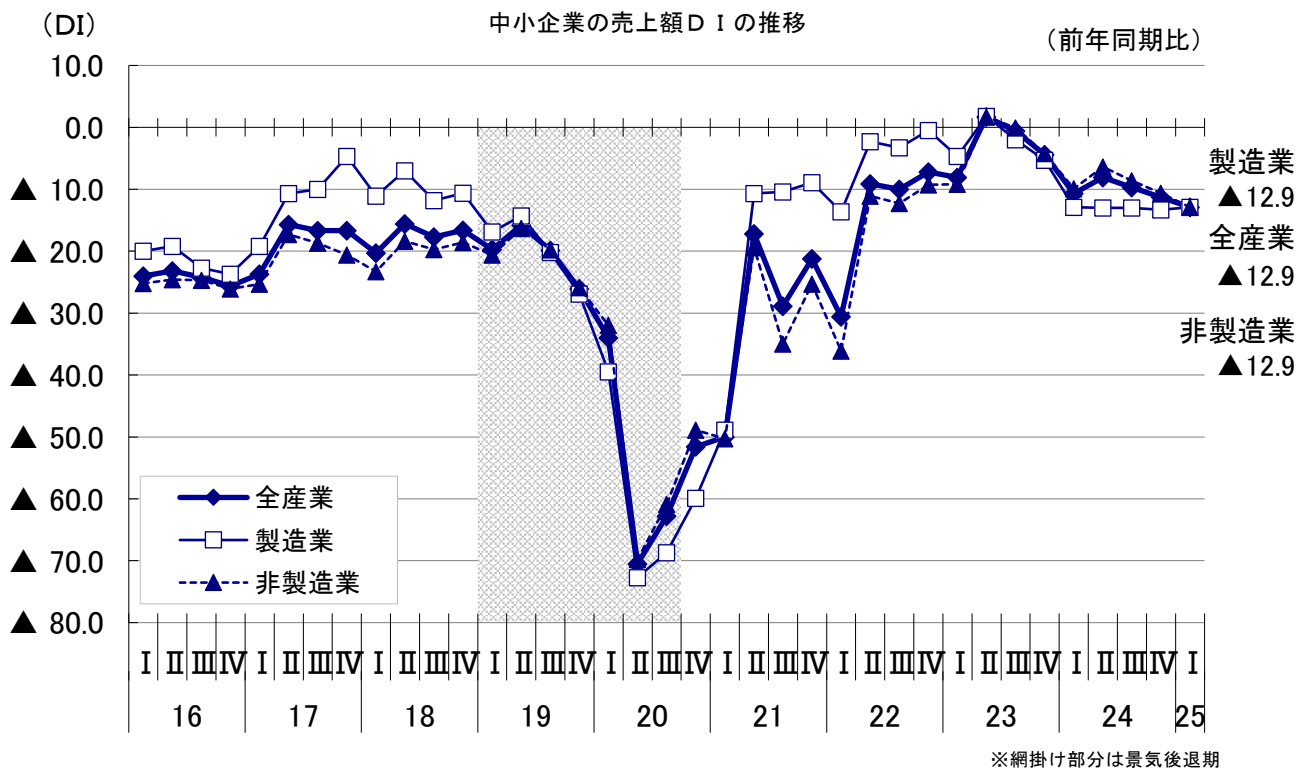
規模別に見ると、小規模で▲23.5（前期差3.8ポイント減）、中規模で▲13.7（前期差2.2ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。



2. 売上額D I

全産業の売上額D I（「増加」－「減少」）は、▲12.9（前期▲11.3、前期差1.6ポイント減）と3期連続してマイナス幅が拡大した。

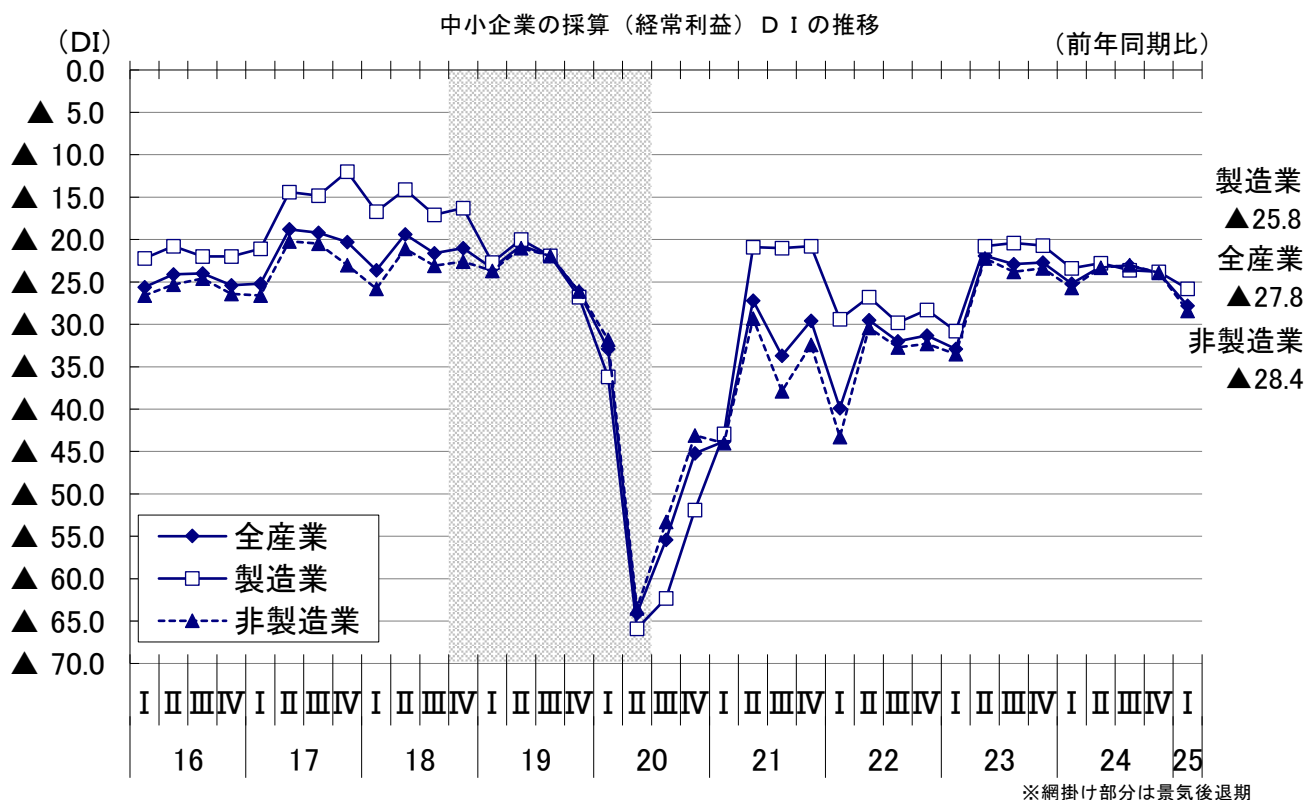
産業別に見ると、製造業で▲12.9（前期▲13.3、前期差0.4ポイント増）とやや上昇し、2期ぶりにマイナス幅が縮小となった。また、非製造業で▲12.9（前期▲10.6、前期差2.3ポイント減）と低下し、3期連続してマイナス幅が拡大した。



3. 採算（経常利益）D I

全産業の採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」）は、▲27.8（前期▲23.9、前期差3.9ポイント減）と低下し、2期連続してマイナス幅が拡大した。

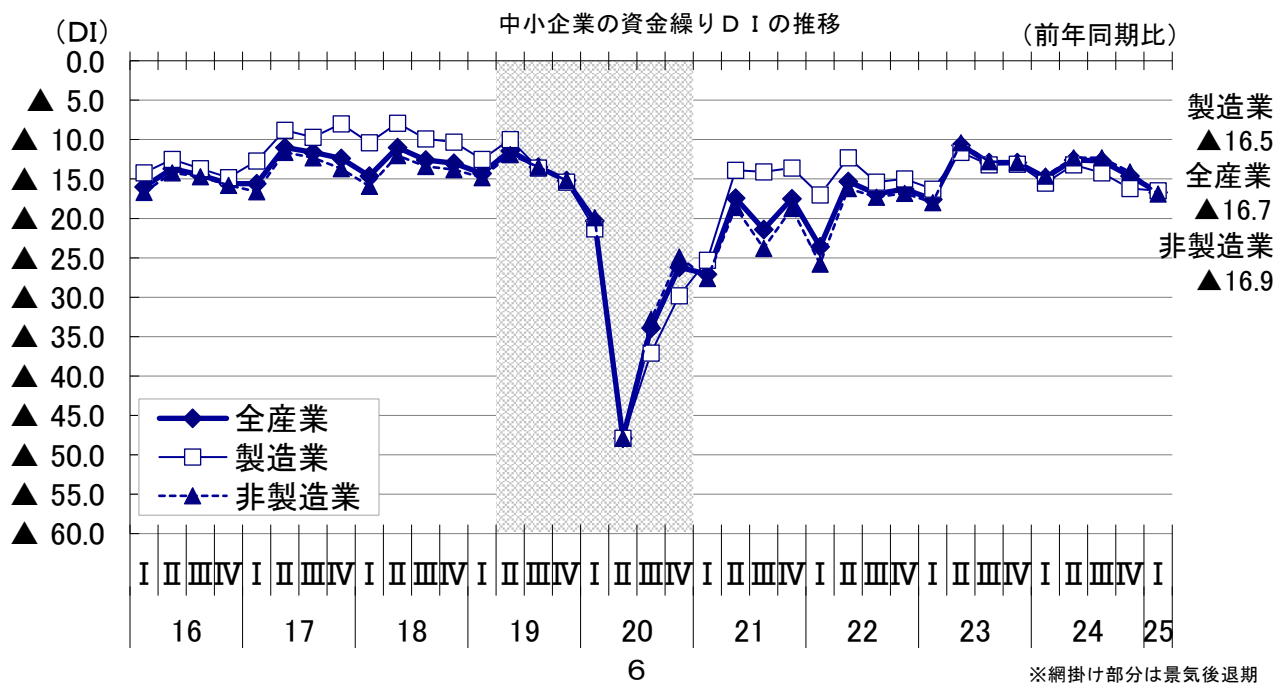
産業別に見ると、製造業で▲25.8（前期▲23.8、前期差2.0ポイント減）と低下し、3期連続してマイナス幅が拡大した。また、非製造業で▲28.4（前期▲23.9、前期差4.5ポイント減）と低下し、2期連続してマイナス幅が拡大した。



4. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD I（「好転」－「悪化」）は、▲16.7（前期▲14.6、前期差2.1ポイント減）と3期連続してマイナス幅が拡大した。

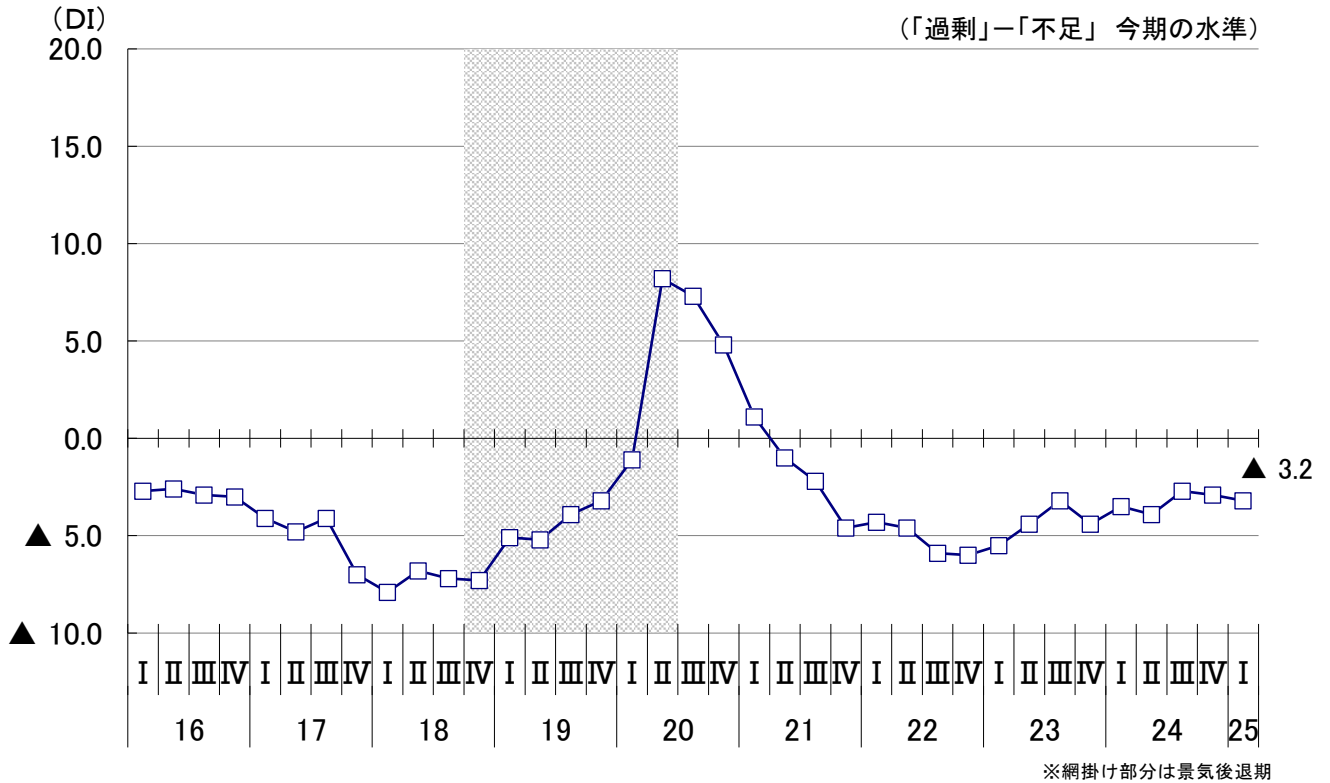
産業別に見ると、製造業で▲16.5（前期▲16.2、前期差0.3ポイント減）と3期連続してマイナス幅が拡大した。また、非製造業で▲16.9（前期▲14.1、前期差2.8ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。



5. 生産設備過不足D I

製造業の生産設備過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、▲3.2（前期▲2.9、前期差0.3ポイント減）とやや低下し、不足感が強まった。

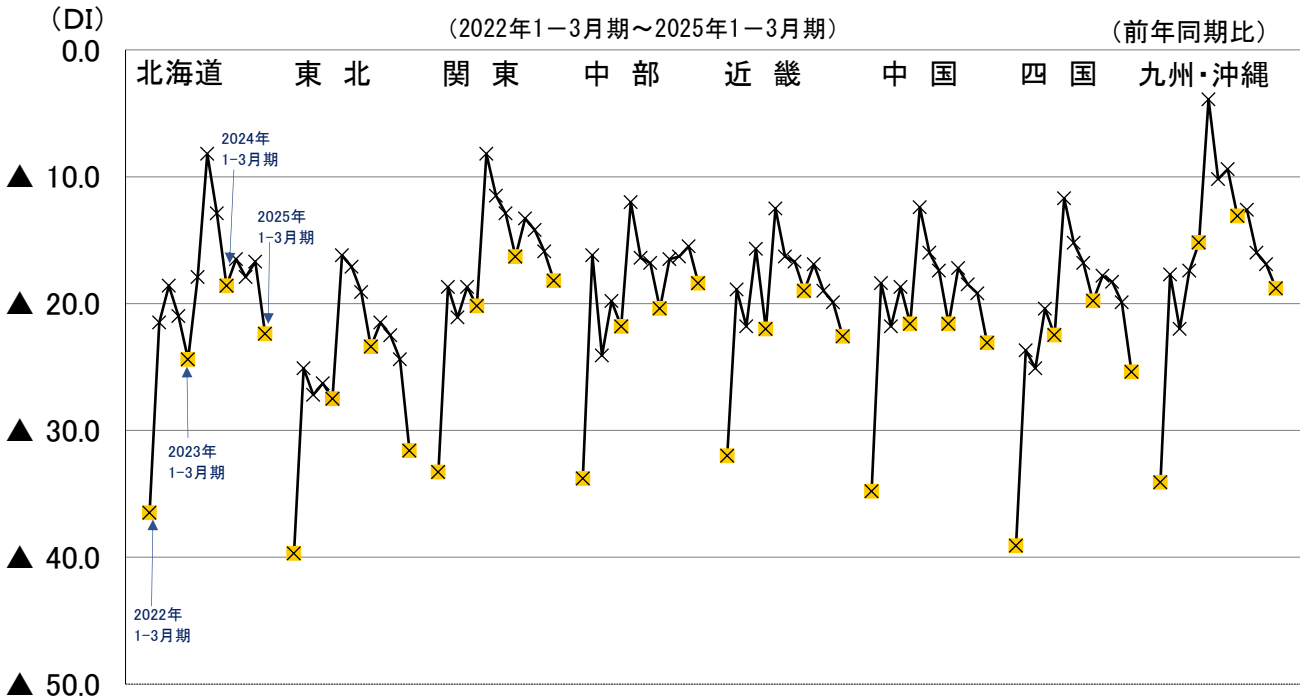
中小企業（製造業）の生産設備過不足D Iの推移



6. 地域別業況判断D I

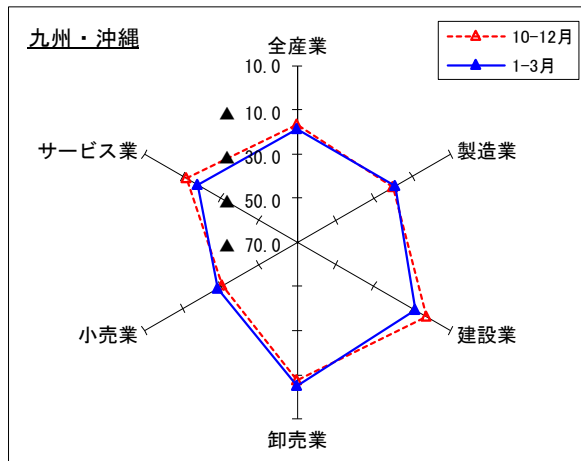
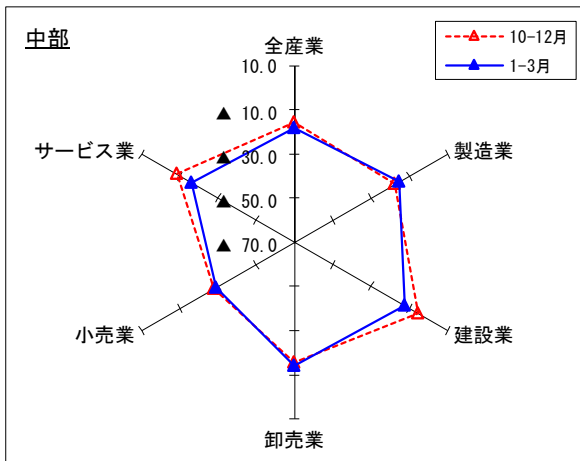
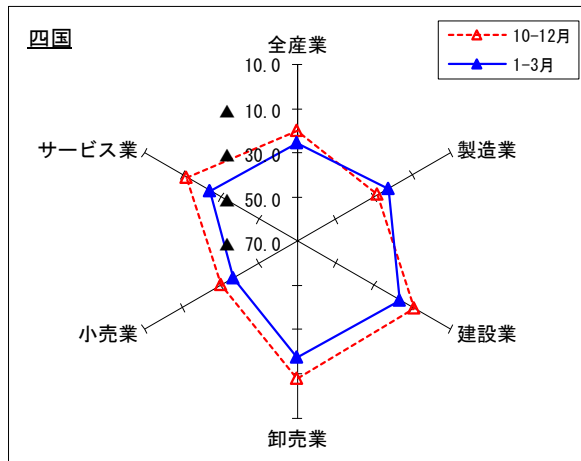
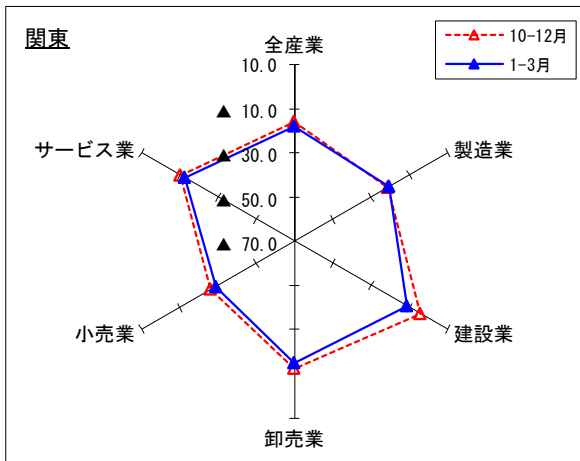
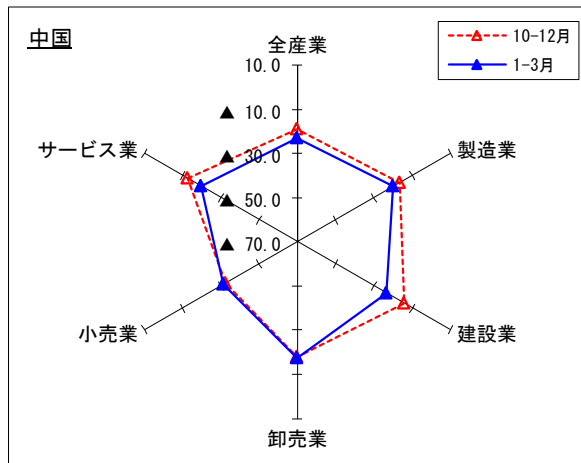
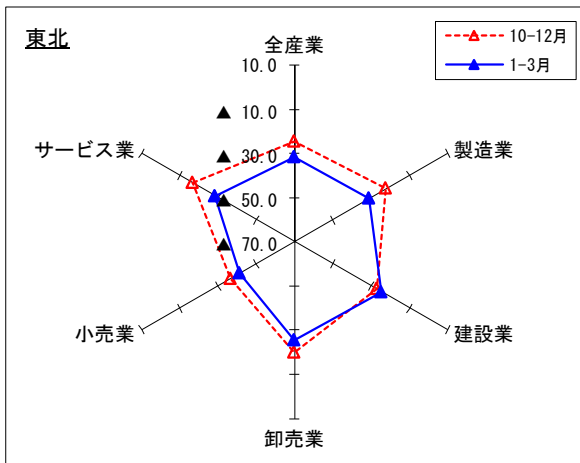
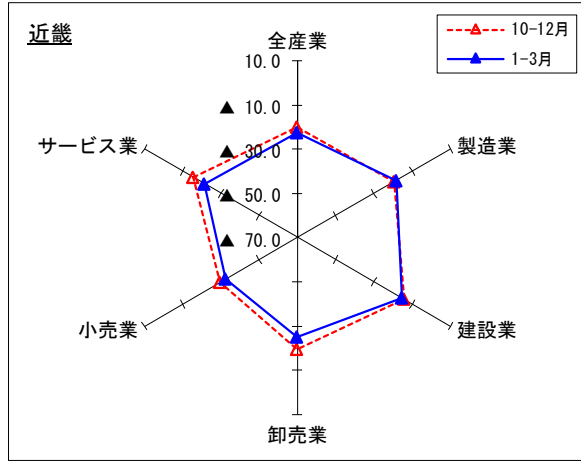
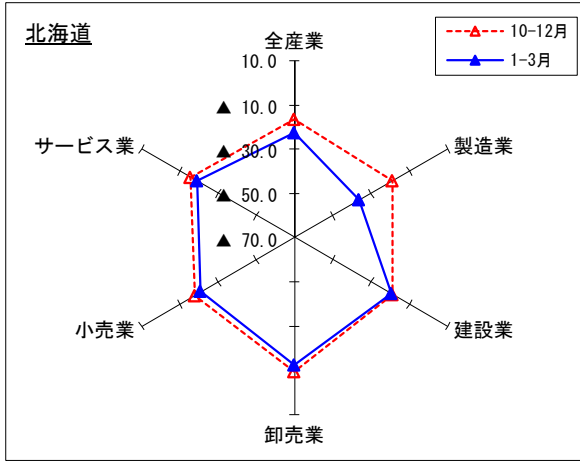
地域別の業況判断D I（全産業）は、東北、北海道、四国、中国、中部、近畿、関東、九州・沖縄のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断D Iの推移（全産業）



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。
 九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

各地域における産業別の動向（業況判断DI・前年同期比）

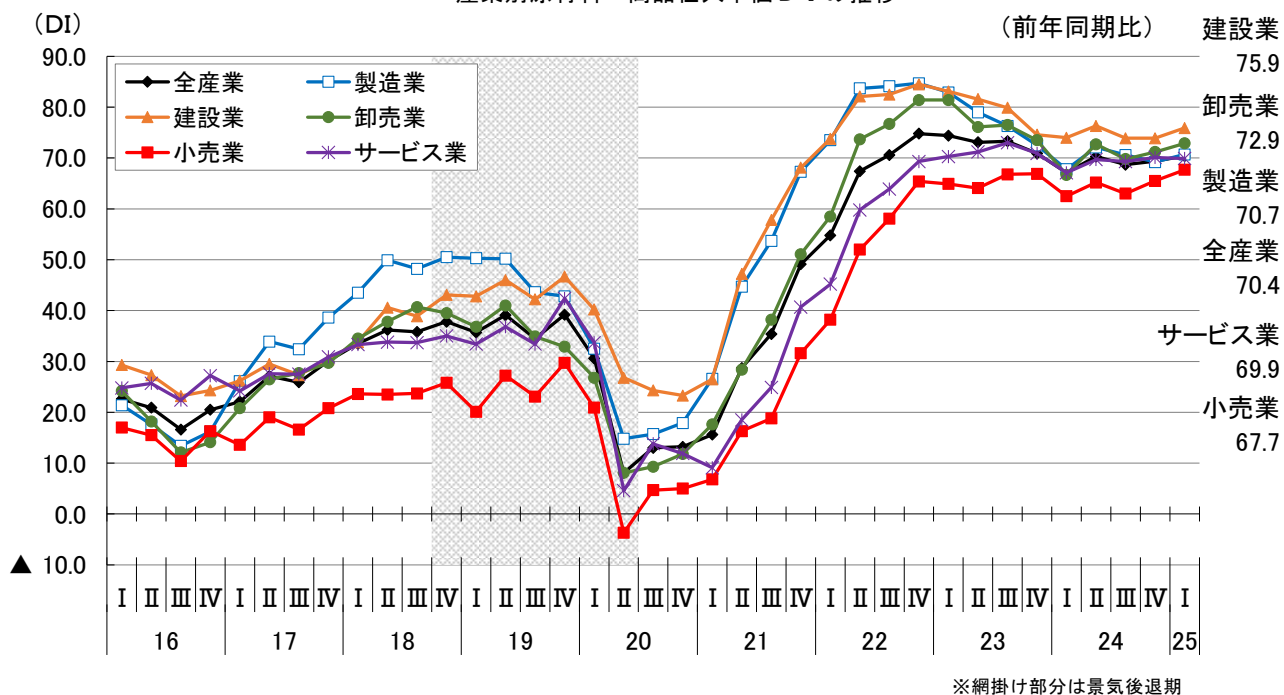


7. 産業別原材料・商品仕入単価D I

全産業の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、70.4（前期差1.0ポイント増）と上昇し、2期連続してプラス幅が拡大した。

産業別に見ると、小売業で67.7（前期差2.2ポイント増）、建設業で75.9（前期差2.0ポイント増）、卸売業で72.9（前期差1.7ポイント増）、製造業で70.7（前期差1.5ポイント増）とプラス幅が拡大した。一方、サービス業で69.9（前期差0.2ポイント減）とやや低下し、プラス幅が縮小した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移

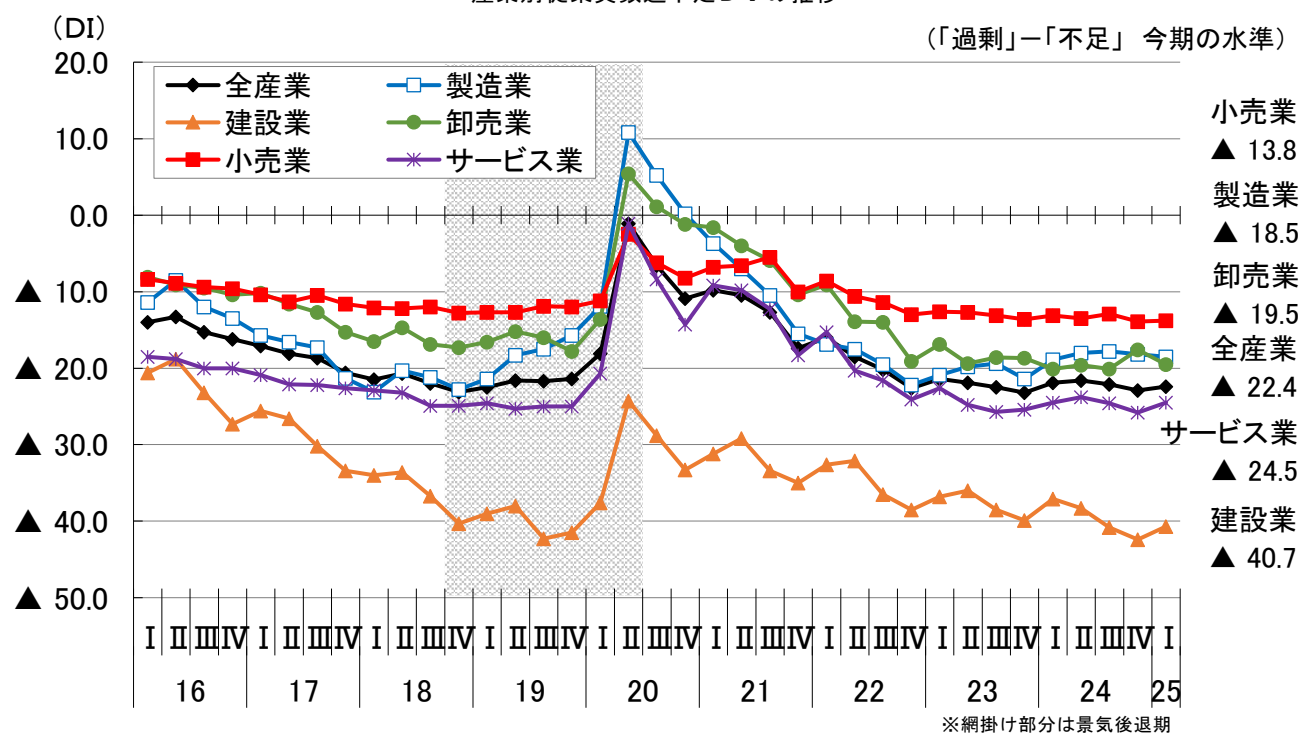


8. 産業別従業員数過不足D I

全産業の従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、▲22.4（前期▲22.9、前期差0.5ポイント増）とやや上昇し、3期ぶりにマイナス幅が縮小し不足感が弱まった。

産業別に見ると、建設業、サービス業、小売業でマイナス幅が縮小し、卸売業、製造業でマイナス幅が拡大した。

産業別従業員数過不足D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 度重なる原材料の高騰に加え、光熱費等の負担額が著しく増加しているため、年次契約の見積金額の設定が難しい。設備の老朽化対策が急務。[印刷 北海道]
- ・ ニセコエリアの宿泊者数は、冬期間（12月～3月）はインバウンド対象により高価格で販売されているが、夏期間は日本人客が対象で供給過剰で小規模施設の販売価格まで下げるので競争が激化している。[宿泊業 北海道]
- ・ 今期は雪の日数も多く、寒さも厳しいため、リフォームの動きが鈍い。仕入単価も短期間で上昇が続いているため、来期は価格の改定を行う予定。春季（4～6月期）に期待し、営業活動に注力している。[その他の製造業 青森]
- ・ 来客数が増加しているため、対応客数を増やす予定で、駐車場や小売窓口を増やす計画をしている。資金繰りと提供するサービスと人材確保に注力しているところ。[飲食業 宮城]
- ・ この度の豪雪災害でも人手不足が露呈した。雪害対応になかなか人を回せない状態である。借入金利の上昇、材料費高、人件費の高騰と懸念材料は多々ある。[建設業 福島]
- ・ まつ毛エステの他にアイブロウの手入れや美顔機器を使用したエステのサービスを開始している。単価は高いがこれが好調であり、口コミでの予約が増えている。[対個人サービス業 千葉]
- ・ インバウンドの増加により宿泊客は増加しているが、光熱費の高騰や仕入単価の上昇により、採算が取れない状況である。従業員も高齢化し、事業継続が困難な状況になってきている。[宿泊業 富山]
- ・ 令和6年能登半島地震により取引業務店の廃業、加えて顧客の公費解体、仮設住宅の転出等により来店客が激減した。また仕入商品の値上げ、デットストックや日付切れによる廃棄商品の為、利益が悪化。[小売業 石川]
- ・ 製造機械の機能が年々進化しており、職人が必要なくなってきていると感じる。最新の設備を導入すれば受注増加に繋がると思うが、速やかな対応は厳しく、受注量は年々減少していくと感じている。[機械器具 山梨]
- ・ 新メニューの販売開始をきっかけに来店客数増加。従来少なかった女性客も微増し売上が好転した。物価高騰もあるが、当初の価格設定で転嫁できているため、度々の仕入価格上昇の影響も少なくすんでいる。[飲食業 静岡]
- ・ 原糸販売は不調だが、生地・製品部門でカバーして、会社全体としては売上げ・利益ともあまり変わっていない。生地・製品の在庫が増加している。[卸売業 愛知]
- ・ 受注の50%を占める自動車業界の海外輸出品が不安定であり、業績の良し悪しに大きく影響している。また、原材料以外の経費の高騰により、利益率が低下している。[金属製品 京都]
- ・ 卵業界は鳥インフルエンザで卵不足となり、価格が上昇しているが、我が社はブランド卵として影響はない。ただし土地柄的に従業員の高齢化が進んでおり、従業員の確保に悩むところがある。[小売業 奈良]
- ・ 熟練技術者の確保や流出防止に苦心しつつも、業界での連携を大切にし各種会合に積極的に参加している。お客様との不定期な打合せも信頼づくりのチャンスととらえ、柔軟な対応でより良いサービス提供を目指している。[情報通信・広告業 和歌山]
- ・ 日本の雪の魅力はインバウンドを呼び込む力があり、大山でも雪の魅力を活かした取り組みが今後も必要だ。これまでの日本人向けの商品や商慣行にとらわれず、いかに外国人向けにもできるかを課題としたい。[対個人サービス業 鳥取]
- ・ エネルギー価格の高止まりや大手企業の経営不振等により不透明な状況が続いている。市況や労務費上昇、それに伴う購入品の上昇影響を合理化で挽回している。[輸送用機械器具 岡山]
- ・ 仕入単価が上昇しているが、顧客も同じく物価高騰の波に直面していることを考えると、自店のサービス単価を上げづらい。[対事業所サービス業 徳島]
- ・ 取引先が増えた事により、売上は増加しているが、材料高騰、物価高の影響で余裕はない状況。単に当方の価格をあげれば良いと言うことでは客数も減少するし、今後の動向が非常に頭を悩ませる状況。[家具・装備品 愛媛]
- ・ 災害関連工事が終息し、出荷量が減少傾向にある。需要が当面厳しい状況の中で収益悪化を心配している。原材料費や経費の増加を販売単価上昇分で補う事が難しい業況。[窯業・土石製品 熊本]
- ・ 観光立地にある当店は、季節の変動により、来店客数が左右される。1月に入り、雪の日が多く、昨年より売上が悪かった。また、原材料・光熱費等が高騰しているため、利益も昨年より悪い。[食料品 大分]
- ・ ウッドショック終了に伴い、価格が下落し続けていた製品価格が下げ止まったまま、なかなか上昇できず、対して、原料価格は上げ止まったままになっており、逆ザヤの状況が継続して採算面が悪化し続けている。[木材・木製品 宮崎]

主要DI時系列表

1. 業況判断DI（「好転」-「悪化」 前年同期比）

1-(1) 全産業

産 業	2023年		2024年				2025年	前期差	2025年	今期との差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		4-6月見通し	
全産業	▲ 13.7	▲ 14.8	▲ 18.3	▲ 15.7	▲ 17.1	▲ 18.0	▲ 21.4	▲ 3.4	▲ 17.4	4.0
中規模	▲ 6.8	▲ 7.1	▲ 14.1	▲ 11.5	▲ 9.8	▲ 11.5	▲ 13.7	▲ 2.2	▲ 10.8	2.9
小規模	▲ 15.6	▲ 16.8	▲ 19.4	▲ 16.8	▲ 19.1	▲ 19.7	▲ 23.5	▲ 3.8	▲ 19.2	4.3
製造業	▲ 15.1	▲ 15.1	▲ 19.9	▲ 18.8	▲ 19.7	▲ 20.2	▲ 20.8	▲ 0.6	▲ 16.2	4.6
非製造業	▲ 13.2	▲ 14.6	▲ 17.8	▲ 14.7	▲ 16.3	▲ 17.3	▲ 21.7	▲ 4.4	▲ 17.9	3.8

1-(2) 製造業

業 種	2023年		2024年				2025年	前期差	2025年	今期との差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		4-6月見通し	
食料品	▲ 5.9	▲ 2.2	▲ 3.9	▲ 3.8	▲ 7.7	▲ 13.5	▲ 15.2	▲ 1.7	▲ 6.3	8.9
繊維工業	▲ 5.9	▲ 15.2	▲ 19.3	▲ 22.3	▲ 27.0	▲ 25.0	▲ 19.1	5.9	▲ 17.6	1.5
木材・木製品	▲ 38.2	▲ 29.3	▲ 39.5	▲ 37.4	▲ 33.8	▲ 30.4	▲ 32.1	▲ 1.7	▲ 25.6	6.5
家具・装備品	▲ 21.0	▲ 21.1	▲ 23.8	▲ 22.4	▲ 18.5	▲ 22.3	▲ 25.8	▲ 3.5	▲ 23.4	2.4
パルプ・紙・紙加工品	▲ 18.3	▲ 2.9	0.0	0.0	▲ 15.7	▲ 16.2	▲ 16.1	0.1	▲ 4.5	11.6
印刷	▲ 22.8	▲ 28.6	▲ 32.1	▲ 31.1	▲ 31.4	▲ 28.6	▲ 33.7	▲ 5.1	▲ 27.8	5.9
化学	▲ 3.7	▲ 4.8	▲ 14.3	▲ 3.5	1.2	2.4	1.3	▲ 1.1	0.0	▲ 1.3
窯業・土石製品	▲ 23.2	▲ 18.2	▲ 27.4	▲ 17.4	▲ 27.2	▲ 26.5	▲ 21.3	5.2	▲ 22.5	▲ 1.2
鉄鋼・非鉄金属	▲ 15.9	▲ 32.8	▲ 27.3	▲ 25.6	▲ 30.8	▲ 33.1	▲ 29.8	3.3	▲ 27.4	2.4
金属製品	▲ 14.2	▲ 14.3	▲ 21.0	▲ 25.7	▲ 26.4	▲ 23.2	▲ 18.0	5.2	▲ 14.2	3.8
機械器具	▲ 26.0	▲ 24.5	▲ 28.7	▲ 27.7	▲ 20.9	▲ 19.8	▲ 23.0	▲ 3.2	▲ 17.6	5.4
電気・情報通信機械器具・電子部品	▲ 6.9	▲ 9.2	▲ 17.1	▲ 9.7	▲ 16.4	▲ 12.8	▲ 17.3	▲ 4.5	▲ 15.3	2.0
輸送用機械器具	2.7	▲ 4.4	▲ 18.0	▲ 16.3	▲ 10.4	▲ 18.4	▲ 15.5	2.9	▲ 17.1	▲ 1.6
その他の製造業	▲ 15.7	▲ 14.8	▲ 19.6	▲ 18.5	▲ 14.6	▲ 16.0	▲ 21.1	▲ 5.1	▲ 16.3	4.8

1-(3) 非製造業

産 業 ・ 業 種	2023年		2024年				2025年	前期差	2025年	今期との差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		4-6月見通し	
建設業	▲ 15.6	▲ 12.9	▲ 14.5	▲ 11.8	▲ 11.7	▲ 9.7	▲ 14.8	▲ 5.1	▲ 14.8	0.0
総合工事業	▲ 16.5	▲ 13.4	▲ 14.8	▲ 10.8	▲ 12.3	▲ 11.3	▲ 14.3	▲ 3.0	▲ 15.2	▲ 0.9
職別・設備工事業	▲ 14.8	▲ 12.3	▲ 14.1	▲ 12.8	▲ 11.1	▲ 8.0	▲ 15.3	▲ 7.3	▲ 14.3	1.0
卸売業	▲ 7.9	▲ 10.3	▲ 15.1	▲ 12.4	▲ 14.3	▲ 13.7	▲ 16.2	▲ 2.5	▲ 10.5	5.7
小売業	▲ 25.4	▲ 26.4	▲ 28.4	▲ 25.0	▲ 26.9	▲ 29.2	▲ 31.2	▲ 2.0	▲ 26.6	4.6
サービス業	▲ 4.2	▲ 7.2	▲ 11.7	▲ 8.8	▲ 10.5	▲ 12.2	▲ 18.4	▲ 6.2	▲ 14.1	4.3
宿泊業	15.1	8.5	▲ 9.1	▲ 2.4	▲ 3.5	0.9	▲ 14.8	▲ 15.7	▲ 13.9	0.9
飲食業	6.4	▲ 1.2	▲ 5.0	▲ 5.8	▲ 11.6	▲ 16.2	▲ 26.1	▲ 9.9	▲ 17.3	8.8
対個人サービス業	▲ 11.1	▲ 13.8	▲ 16.6	▲ 12.9	▲ 13.3	▲ 15.6	▲ 19.4	▲ 3.8	▲ 15.6	3.8
対個人サービス業（生活関連）	▲ 9.3	▲ 12.7	▲ 16.2	▲ 13.1	▲ 14.3	▲ 16.3	▲ 21.6	▲ 5.3	▲ 16.6	5.0
対個人サービス業（自動車整備その他）	▲ 15.9	▲ 16.8	▲ 17.7	▲ 12.3	▲ 10.4	▲ 13.7	▲ 13.4	0.3	▲ 13.0	0.4
対事業所サービス業	▲ 10.1	▲ 9.0	▲ 13.4	▲ 6.8	▲ 5.3	▲ 7.4	▲ 11.3	▲ 3.9	▲ 10.7	0.6
対事業所サービス業（運送・倉庫）	▲ 10.1	▲ 3.6	▲ 15.6	▲ 4.4	1.5	1.1	▲ 12.5	▲ 13.6	▲ 13.3	▲ 0.8
対事業所サービス業（専門技術その他）	▲ 10.0	▲ 10.6	▲ 12.7	▲ 7.4	▲ 7.3	▲ 9.9	▲ 11.1	▲ 1.2	▲ 10.0	1.1
情報通信・広告業	▲ 5.9	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 8.1	▲ 15.5	▲ 5.4	▲ 9.1	▲ 3.7	▲ 1.5	7.6

2. -(1) 売上額DI (「増加」-「減少」 前年同期比)

産 業	2023年		2024年				2025年	前期差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
全産業	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 10.7	▲ 8.1	▲ 9.7	▲ 11.3	▲ 12.9	▲ 1.6
製造業	▲ 2.0	▲ 5.3	▲ 12.9	▲ 13.0	▲ 13.0	▲ 13.3	▲ 12.9	0.4
非製造業	▲ 0.1	▲ 4.2	▲ 9.9	▲ 6.4	▲ 8.6	▲ 10.6	▲ 12.9	▲ 2.3
建設業	▲ 14.1	▲ 15.1	▲ 13.9	▲ 10.6	▲ 12.5	▲ 10.0	▲ 12.0	▲ 2.0
卸売業	2.8	▲ 0.2	▲ 8.8	▲ 2.4	▲ 4.7	▲ 5.3	▲ 5.8	▲ 0.5
小売業	▲ 11.1	▲ 13.9	▲ 20.8	▲ 16.8	▲ 19.3	▲ 22.2	▲ 21.8	0.4
サービス業	13.2	6.7	▲ 0.5	2.0	0.1	▲ 3.2	▲ 8.0	▲ 4.8

2. -(2) 売上単価・客単価DI (「上昇」-「低下」 前年同期比)

産 業	2023年		2024年				2025年	前期差	2025年	今期との差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		4-6月見通し	
全産業	19.4	17.1	13.6	15.9	15.2	15.1	14.5	▲ 0.6	10.6	▲ 3.9
製造業	33.8	30.4	26.2	26.1	25.7	26.5	25.5	▲ 1.0	20.0	▲ 5.5
非製造業	13.8	11.8	8.7	11.9	11.0	10.6	10.3	▲ 0.3	6.9	▲ 3.4
卸売業	45.6	45.2	40.9	46.1	45.5	44.8	46.8	2.0	42.5	▲ 4.3
小売業	0.6	▲ 1.7	▲ 5.1	▲ 2.6	▲ 4.4	▲ 2.7	▲ 2.0	0.7	▲ 4.8	▲ 2.8
サービス業	17.7	15.7	13.0	16.2	16.3	14.2	12.5	▲ 1.7	9.1	▲ 3.4

3. 原材料・商品仕入単価DI (「上昇」-「低下」 前年同期比)

産 業	2023年		2024年				2025年	前期差	2025年	今期との差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		4-6月見通し	
全産業	73.3	70.9	67.1	70.3	68.7	69.4	70.4	1.0	62.0	▲ 8.4
製造業	76.3	72.5	67.8	72.1	70.6	69.2	70.7	1.5	61.3	▲ 9.4
非製造業	72.5	70.5	66.9	69.7	68.0	69.4	70.4	1.0	62.3	▲ 8.1
建設業	79.9	74.6	74.0	76.3	73.9	73.9	75.9	2.0	66.0	▲ 9.9
卸売業	76.5	73.5	66.7	72.7	69.8	71.2	72.9	1.7	67.3	▲ 5.6
小売業	66.8	66.9	62.5	65.2	63.0	65.5	67.7	2.2	59.7	▲ 8.0
サービス業	73.0	70.9	67.1	69.7	69.3	70.1	69.9	▲ 0.2	61.8	▲ 8.1

4. 在庫水準DI (「過剰」-「不足」 今期の水準)

産 業	2023年		2024年				2025年	前期差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
全産業	6.7	6.3	6.5	6.9	6.0	5.4	4.8	▲ 0.6
製造業	3.2	2.4	3.4	3.5	3.3	1.7	1.7	0.0
非製造業	9.3	9.3	8.8	9.5	8.0	8.2	7.3	▲ 0.9
卸売業	14.8	13.5	14.0	14.3	14.9	12.7	13.7	1.0
小売業	8.0	8.3	7.4	8.2	6.4	7.0	5.8	▲ 1.2

5. 採算(経常利益)DI (「好転」-「悪化」 前年同期比)

産 業	2023年		2024年				2025年	前期差	2025年	今期との差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		4-6月見通し	
全産業	▲ 22.9	▲ 22.7	▲ 25.2	▲ 23.2	▲ 23.1	▲ 23.9	▲ 27.8	▲ 3.9	▲ 22.8	5.0
製造業	▲ 20.4	▲ 20.7	▲ 23.4	▲ 22.8	▲ 23.6	▲ 23.8	▲ 25.8	▲ 2.0	▲ 19.7	6.1
非製造業	▲ 23.8	▲ 23.4	▲ 25.7	▲ 23.3	▲ 23.0	▲ 23.9	▲ 28.4	▲ 4.5	▲ 23.8	4.6
建設業	▲ 27.0	▲ 24.7	▲ 26.8	▲ 23.0	▲ 20.8	▲ 20.0	▲ 23.6	▲ 3.6	▲ 23.3	0.3
卸売業	▲ 16.5	▲ 15.6	▲ 18.9	▲ 16.6	▲ 16.6	▲ 15.8	▲ 18.6	▲ 2.8	▲ 13.8	4.8
小売業	▲ 32.0	▲ 30.1	▲ 31.5	▲ 29.5	▲ 30.2	▲ 31.7	▲ 35.4	▲ 3.7	▲ 29.2	6.2
サービス業	▲ 17.6	▲ 19.2	▲ 22.3	▲ 19.9	▲ 19.6	▲ 21.5	▲ 27.0	▲ 5.5	▲ 21.8	5.2

6. 資金繰りDI（「好転」-「悪化」 前年同期比）

産 業	2023年		2024年				2025年	前期差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
全産業	▲ 12.9	▲ 12.9	▲ 14.8	▲ 12.6	▲ 12.7	▲ 14.6	▲ 16.7	▲ 2.1
製造業	▲ 13.2	▲ 13.1	▲ 15.5	▲ 13.2	▲ 14.2	▲ 16.2	▲ 16.5	▲ 0.3
非製造業	▲ 12.8	▲ 12.9	▲ 14.6	▲ 12.3	▲ 12.3	▲ 14.1	▲ 16.9	▲ 2.8
建設業	▲ 10.0	▲ 8.1	▲ 11.1	▲ 6.9	▲ 7.1	▲ 8.1	▲ 10.5	▲ 2.4
卸売業	▲ 10.4	▲ 9.3	▲ 10.6	▲ 9.0	▲ 8.2	▲ 11.0	▲ 11.2	▲ 0.2
小売業	▲ 20.7	▲ 21.2	▲ 20.1	▲ 19.6	▲ 19.4	▲ 21.8	▲ 23.7	▲ 1.9
サービス業	▲ 8.5	▲ 9.2	▲ 12.8	▲ 9.7	▲ 9.7	▲ 11.4	▲ 15.4	▲ 4.0

7. 従業員数DI（「増加」-「減少」 前年同期比）

産 業	2023年		2024年				2025年	前期差	2025年	今期との差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		4-6月見通し	
全産業	▲ 3.4	▲ 3.5	▲ 4.5	▲ 2.5	▲ 3.4	▲ 3.7	▲ 5.2	▲ 1.5	▲ 2.5	2.7
製造業	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 5.0	▲ 2.4	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 6.7	▲ 2.3	▲ 2.4	4.3
非製造業	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 2.7	▲ 3.2	▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 1.1	▲ 2.6	2.1
建設業	▲ 4.9	▲ 3.4	▲ 5.1	▲ 1.8	▲ 4.3	▲ 3.4	▲ 5.8	▲ 2.4	▲ 3.5	2.3
卸売業	0.1	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 1.6	1.0	▲ 2.4	▲ 1.8	0.6	1.8	3.6
小売業	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 3.5	▲ 4.4	▲ 4.9	▲ 5.7	▲ 0.8	▲ 3.8	1.9
サービス業	▲ 3.6	▲ 4.1	▲ 4.3	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 3.1	▲ 4.1	▲ 1.0	▲ 2.3	1.8

8. 従業員数過不足DI（「過剰」-「不足」 今期の水準）

産 業	2023年		2024年				2025年	前期差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
全産業	▲ 22.5	▲ 23.2	▲ 21.9	▲ 21.6	▲ 22.1	▲ 22.9	▲ 22.4	0.5
製造業	▲ 19.4	▲ 21.4	▲ 18.9	▲ 18.0	▲ 17.8	▲ 18.2	▲ 18.5	▲ 0.3
非製造業	▲ 23.6	▲ 23.9	▲ 22.9	▲ 22.9	▲ 23.6	▲ 24.5	▲ 23.8	0.7
建設業	▲ 38.5	▲ 39.9	▲ 37.1	▲ 38.3	▲ 40.8	▲ 42.4	▲ 40.7	1.7
卸売業	▲ 18.6	▲ 18.7	▲ 20.1	▲ 19.6	▲ 20.1	▲ 17.6	▲ 19.5	▲ 1.9
小売業	▲ 13.1	▲ 13.6	▲ 13.1	▲ 13.5	▲ 12.9	▲ 13.9	▲ 13.8	0.1
サービス業	▲ 25.7	▲ 25.4	▲ 24.5	▲ 23.8	▲ 24.6	▲ 25.8	▲ 24.5	1.3

9. 設備投資動向

設備投資実施企業割合(実施企業/回答企業×100) 単位: %

産 業	2023年		2024年				2025年	来期計画	今期との差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業	17.6	17.9	16.2	17.2	17.5	17.5	15.4	17.7	2.3
製造業	22.2	22.5	20.1	21.1	21.7	21.4	19.3	21.7	2.4
建設業	19.7	20.7	17.4	20.1	20.4	20.2	19.1	19.7	0.6
卸売業	21.0	21.8	19.6	22.4	18.6	20.2	18.6	21.5	2.9
小売業	12.0	12.2	10.4	11.0	12.1	12.7	9.4	12.3	2.9
サービス業	16.7	16.9	16.3	16.6	16.9	16.6	14.6	17.2	2.6

10. 生産設備過不足DI (「過剰」-「不足」 今期の水準)

産 業	2023年		2024年				2025年	前期差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
製 造 業	▲ 3.2	▲ 4.4	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 2.7	▲ 2.9	▲ 3.2	▲ 0.3

11. 経営上の問題点

	今期直面している経営上の問題点(構成比)				
	1位(%)	2位(%)	3位(%)	4位(%)	5位(%)
製造業	原材料価格の上昇 30.2	需要の停滞 18.3	従業員の確保難 9.3	生産設備の不足・老朽化 9.2	人件費の増加 7.4
前期	1位 29.3	2位 18.4	3位 9.8	4位 8.8	5位 8.2
前々期	1位 29.0	2位 18.2	3位 9.5	4位 9.2	6位 6.7
建設業	材料価格の上昇 34.8	従業員の確保難 19.4	熟練技術者の確保難 8.1	官公需要の停滞 7.2	民間需要の停滞 6.8
前期	1位 31.9	2位 20.9	3位 8.2	5位 6.7	4位 7.1
前々期	1位 32.9	2位 18.7	3位 7.9	5位 7.0	4位 7.8
卸売業	仕入単価の上昇 26.5	需要の停滞 20.0	従業員の確保難 10.3	人件費の増加 9.3	人件費以外の経費の増加 6.6
前期	1位 27.8	2位 20.0	4位 9.6	3位 10.0	5位 6.0
前々期	1位 27.4	2位 21.3	3位 8.6	4位 8.4	5位 6.4
小売業	仕入単価の上昇 28.5	消費者ニーズの変化への対応 12.9	需要の停滞 12.4	購買力の他地域への流出 8.1	大・中型店の進出による競争の激化 7.9
前期	1位 25.8	2位 14.0	3位 12.4	4位 8.7	5位 8.1
前々期	1位 25.0	2位 14.4	3位 12.4	4位 9.1	5位 8.4
サービス業	材料等仕入単価の上昇 28.3	利用者ニーズの変化への対応 10.7	従業員の確保難 10.4	需要の停滞 10.3	人件費の増加 8.9
前期	1位 25.7	2位 11.3	3位 11.2	5位 9.5	4位 10.3
前々期	1位 26.0	2位 12.1	3位 10.9	4位 10.0	5位 8.6

12. 業況判断DI(地域別)

前年同期比

地域・産業		2022年		2023年				2024年				2025年	前期差
		7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
北海道	製造業	▲16.1	▲17.6	▲25.7	▲11.2	▲2.7	▲8.7	▲21.5	▲15.6	▲16.1	▲18.8	▲36.1	▲17.3
	建設業	▲14.8	▲11.6	▲11.9	▲19.2	▲15.8	▲13.6	▲11.6	▲14.2	▲15.5	▲18.8	▲19.2	▲0.4
	卸売業	▲15.4	▲17.4	▲20.6	▲4.7	0.0	▲2.9	▲24.3	▲15.0	▲12.5	▲9.1	▲12.3	▲3.2
	小売業	▲30.5	▲28.9	▲34.2	▲28.7	▲15.2	▲15.9	▲21.2	▲21.8	▲29.1	▲17.8	▲21.1	▲3.3
	サービス業	▲14.9	▲24.3	▲25.1	▲17.7	▲5.3	▲16.4	▲17.0	▲15.1	▲13.9	▲15.6	▲18.8	▲3.2
	全産業	▲18.6	▲21.0	▲24.4	▲17.9	▲8.2	▲12.9	▲18.6	▲16.5	▲17.9	▲16.7	▲22.4	▲5.7
東北	製造業	▲19.8	▲21.3	▲23.7	▲16.5	▲19.8	▲19.1	▲25.0	▲22.4	▲21.1	▲22.1	▲30.8	▲8.7
	建設業	▲20.1	▲24.0	▲24.1	▲21.5	▲20.6	▲16.8	▲24.1	▲23.0	▲24.1	▲27.2	▲24.8	2.4
	卸売業	▲13.4	▲5.1	▲13.1	▲5.1	▲5.1	▲12.3	▲18.2	▲13.4	▲15.8	▲19.8	▲25.6	▲5.8
	小売業	▲38.7	▲39.8	▲39.7	▲29.9	▲29.9	▲33.8	▲31.6	▲31.9	▲39.2	▲36.4	▲41.3	▲4.9
	サービス業	▲28.4	▲24.2	▲24.6	▲5.7	▲6.1	▲10.3	▲17.0	▲13.9	▲11.9	▲17.0	▲28.7	▲11.7
	全産業	▲27.2	▲26.3	▲27.5	▲16.2	▲17.1	▲19.1	▲23.4	▲21.5	▲22.5	▲24.4	▲31.6	▲7.2
関東	製造業	▲16.7	▲16.1	▲20.0	▲12.3	▲13.9	▲16.0	▲21.9	▲19.1	▲18.5	▲21.2	▲20.5	0.7
	建設業	▲18.3	▲20.4	▲19.2	▲10.5	▲13.3	▲9.0	▲12.7	▲8.4	▲6.9	▲4.2	▲11.1	▲6.9
	卸売業	▲16.1	▲20.1	▲20.0	▲9.7	▲10.8	▲12.8	▲7.8	▲8.4	▲16.2	▲12.3	▲14.9	▲2.6
	小売業	▲34.8	▲30.8	▲33.1	▲19.1	▲25.3	▲27.4	▲25.6	▲21.5	▲22.5	▲26.2	▲28.8	▲2.6
	サービス業	▲16.8	▲11.2	▲11.8	3.5	0.1	▲1.9	▲8.5	▲6.2	▲7.8	▲10.2	▲12.7	▲2.5
	全産業	▲21.1	▲18.7	▲20.2	▲8.2	▲11.5	▲12.9	▲16.3	▲13.3	▲14.2	▲15.9	▲18.2	▲2.3
中部	製造業	▲20.0	▲12.5	▲15.5	▲8.0	▲12.3	▲15.3	▲19.8	▲20.4	▲20.2	▲17.5	▲15.1	2.4
	建設業	▲24.6	▲22.8	▲22.9	▲17.9	▲17.7	▲18.7	▲11.4	▲12.0	▲4.9	▲5.3	▲12.3	▲7.0
	卸売業	▲21.9	▲6.8	▲12.0	▲4.1	▲9.7	▲8.4	▲17.0	▲9.0	▲18.3	▲15.8	▲14.0	1.8
	小売業	▲32.6	▲30.6	▲31.1	▲23.0	▲28.5	▲28.5	▲30.3	▲24.9	▲23.9	▲27.9	▲29.1	▲1.2
	サービス業	▲20.9	▲18.6	▲21.4	▲5.9	▲10.8	▲9.8	▲17.3	▲9.7	▲11.3	▲8.3	▲16.1	▲7.8
	全産業	▲24.1	▲19.8	▲21.8	▲12.0	▲16.4	▲16.8	▲20.4	▲16.5	▲16.3	▲15.5	▲18.4	▲2.9
近畿	製造業	▲16.5	▲12.2	▲20.9	▲11.0	▲14.4	▲14.0	▲19.4	▲18.7	▲19.2	▲19.4	▲18.3	1.1
	建設業	▲17.0	▲10.2	▲18.4	▲14.7	▲19.4	▲16.4	▲16.4	▲13.7	▲21.5	▲14.0	▲15.4	▲1.4
	卸売業	▲22.8	▲16.8	▲22.5	▲4.3	▲8.6	▲11.0	▲19.5	▲16.3	▲15.6	▲19.2	▲25.1	▲5.9
	小売業	▲30.5	▲21.3	▲29.0	▲24.1	▲25.8	▲25.4	▲28.0	▲24.6	▲27.4	▲29.7	▲32.7	▲3.0
	サービス業	▲21.5	▲16.3	▲18.9	▲6.2	▲11.3	▲13.7	▲13.1	▲10.9	▲12.1	▲15.3	▲21.3	▲6.0
	全産業	▲21.8	▲15.7	▲22.0	▲12.5	▲16.3	▲16.7	▲19.0	▲16.9	▲19.0	▲19.9	▲22.6	▲2.7
中国	製造業	▲18.6	▲14.5	▲19.6	▲15.9	▲20.8	▲18.7	▲18.7	▲18.3	▲23.6	▲16.2	▲19.7	▲3.5
	建設業	▲22.3	▲15.6	▲23.4	▲22.2	▲17.3	▲14.3	▲22.4	▲13.4	▲15.6	▲14.0	▲23.4	▲9.4
	卸売業	▲18.4	▲6.5	▲6.7	▲16.8	▲14.8	▲17.6	▲19.6	▲19.2	▲15.7	▲17.7	▲17.1	0.6
	小売業	▲30.2	▲29.5	▲30.5	▲23.9	▲26.5	▲29.0	▲35.4	▲25.6	▲27.6	▲32.3	▲31.3	1.0
	サービス業	▲17.1	▲16.3	▲17.4	5.5	▲2.4	▲7.7	▲12.2	▲10.7	▲8.4	▲12.9	▲19.7	▲6.8
	全産業	▲21.8	▲18.7	▲21.6	▲12.4	▲16.0	▲17.4	▲21.6	▲17.2	▲18.5	▲19.2	▲23.1	▲3.9
四国	製造業	▲24.8	▲21.0	▲22.4	▲18.4	▲17.3	▲13.9	▲18.1	▲18.4	▲18.9	▲28.0	▲22.3	5.7
	建設業	▲22.4	▲13.6	▲17.1	▲6.1	▲13.3	▲12.4	▲11.2	▲13.1	▲8.9	▲8.8	▲16.4	▲7.6
	卸売業	▲12.7	0.0	▲14.1	▲9.0	▲2.7	▲6.6	▲21.0	▲23.4	▲11.8	▲7.8	▲17.1	▲9.3
	小売業	▲37.3	▲34.6	▲32.9	▲23.1	▲30.2	▲32.8	▲36.7	▲26.2	▲28.5	▲30.1	▲36.3	▲6.2
	サービス業	▲19.0	▲15.1	▲17.8	0.0	▲4.6	▲10.1	▲10.9	▲11.4	▲14.2	▲12.1	▲24.2	▲12.1
	全産業	▲25.1	▲20.4	▲22.5	▲11.7	▲15.2	▲16.8	▲19.8	▲17.8	▲18.3	▲19.9	▲25.4	▲5.5
九州・沖縄	製造業	▲19.4	▲16.7	▲13.7	▲4.6	▲15.6	▲11.8	▲14.5	▲15.7	▲20.0	▲20.0	▲19.0	1.0
	建設業	▲13.2	▲14.7	▲11.3	▲5.1	▲11.1	▲7.9	▲8.6	▲6.1	▲6.1	▲2.5	▲8.5	▲6.0
	卸売業	▲22.6	▲11.7	▲11.0	0.0	▲3.1	▲5.4	▲10.0	▲6.0	▲4.5	▲7.3	▲5.2	2.1
	小売業	▲30.8	▲27.8	▲24.8	▲12.3	▲19.6	▲17.1	▲22.7	▲26.0	▲26.1	▲30.8	▲28.3	2.5
	サービス業	▲20.5	▲11.9	▲11.4	2.8	▲0.2	▲3.4	▲7.4	▲3.9	▲11.3	▲11.9	▲17.8	▲5.9
	全産業	▲22.0	▲17.4	▲15.2	▲3.9	▲10.2	▲9.4	▲13.1	▲12.6	▲16.0	▲16.9	▲18.8	▲1.9